

# 平成31年度予算見積調書

課室名：水環境課  
 担当名：浄化槽・川の国応援団担当  
 内線：3083 (単位：千円)

番号	事業名		会計	款	項	目	説明事業																								
B31	合併処理浄化槽転換促進事業費		一般会計	総務費	環境費	公害対策費	ふるさとの川再生戦略推進費																								
事業期間	平成28年度～平成32年度	根拠法令	浄化槽法、埼玉県生活環境保全条例		宣言項目																										
					分野施策	051246 川の再生																									
1 事業の概要			5 事業説明																												
合併処理浄化槽への転換を促進するため、個人負担の軽減及び市町村支援のための補助等を行う。これにより公共用水域の水質改善を図る。 (1) 市町村整備型への補助 60,000千円 (2) 市町村整備型(重点地域)への補助 45,000千円 (3) 個人設置型への補助 72,600千円 (4) 個人設置型(重点地域)への補助 226,750千円 (5) 個人設置型(環境保全地区)への補助 7,500千円 (6) 共同住宅(11人槽以上)への補助 13,750千円 (7) 転換困難世帯への補助 20,000千円 (8) 市町村整備型の導入促進 37,605千円 (9) 生活排水処理施設整備構想の見直し 10,560千円			(1) 事業内容 ア 市町村整備型への補助(150基) (1基あたり40万円) 60,000千円 イ 市町村整備型(重点地域)への補助(90基) (1基あたり50万円) 45,000千円 ウ 個人設置型への補助(363基) (1基あたり20万円) 72,600千円 エ 個人設置型(重点地域)への補助(907基) (1基あたり25万円) 226,750千円 オ 個人設置型(環境保全地区)への補助(15基) (1基あたり50万円) 7,500千円 カ 共同住宅(11人槽以上)への補助(55基) (1基あたり25万円) 13,750千円 キ 転換困難世帯への補助 (ア) 困難工事に対する上乘せ補助(50基) (1基あたり20万円) 10,000千円 (イ) 共同放流管整備に対する補助 10,000千円 ク 市町村整備型の導入促進 市町村整備型を導入する際に新たに生じる事務等に対する補助等 37,605千円 ケ 生活排水処理施設整備構想の見直し 10,560千円 (2) 事業計画 <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th></th> <th>平成31年度</th> <th>32年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>市町村整備型</td> <td>150基</td> <td>150基</td> </tr> <tr> <td>〃(重点地域)</td> <td>90基</td> <td>90基</td> </tr> <tr> <td>個人設置型</td> <td>363基</td> <td>363基</td> </tr> <tr> <td>〃(重点地域)</td> <td>907基</td> <td>907基</td> </tr> <tr> <td>〃(環境保全)</td> <td>15基</td> <td>15基</td> </tr> <tr> <td>共同住宅(11人槽以上)</td> <td>55基</td> <td>55基</td> </tr> <tr> <td>補助基数計</td> <td>1,580基</td> <td>1,580基</td> </tr> </tbody> </table> (3) 事業効果 合併処理浄化槽への転換により公共用水域の水質改善が図られる。生活排水処理人口普及率100%に向け、構想の見直しを市町村とともに行い、市町村がその地域にあった補助制度や取組を構築することにより、より一層の転換促進が図られる。						平成31年度	32年度	市町村整備型	150基	150基	〃(重点地域)	90基	90基	個人設置型	363基	363基	〃(重点地域)	907基	907基	〃(環境保全)	15基	15基	共同住宅(11人槽以上)	55基	55基	補助基数計	1,580基	1,580基
	平成31年度	32年度																													
市町村整備型	150基	150基																													
〃(重点地域)	90基	90基																													
個人設置型	363基	363基																													
〃(重点地域)	907基	907基																													
〃(環境保全)	15基	15基																													
共同住宅(11人槽以上)	55基	55基																													
補助基数計	1,580基	1,580基																													
2 事業主体及び負担区分 (国1/3・県1/3)市町村1/3 外																															
3 地方財政措置の状況 普通交付税(包括算定経費)(区分)企画費 (細目)環境保全対策費(細節)環境保全対策費 (積算内容)環境の監視調査・測定・分析、公害の規制等																															
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×2.0人=19,000千円																															
予算額			財 源 内 訳				一般財源	前年との対比																							
決定額	493,765						493,765	17,521																							
前年額	476,244						476,244																								